

備忘録ないしは切り抜き帳(その176)

[2021年6月26日(土)]

○今朝の東京新聞の『小池氏過労「自分でまいた種」 麻生財務相発言、応援演説で』と題する記事を以下に転載させて頂く。「麻生太郎財務相は25日、過労で静養している東京都の小池百合子知事について「自分でまいた種でしょう」と述べた。同日告示された東京都議選で、青梅市選挙区の自民党新人候補の応援演説をした際の発言。麻生氏は、小池氏が特別顧問を務める都民ファーストの会を「代表の国会議員がないから(国に)話を通じない」と指摘。「従って、知事が自分でやる。過労で倒れた。同情してる人もいるかもしれんけど、(小池氏が)そういう組織にしたんだから」と批判し、都議について「自民党とつながってる人がいなきゃ話がつながらない。一番上が国会であるならば」と強調した。」

○日刊ゲンダイDIGITALが本日14:40に配信した『ピント外れな「菅・安倍コンビ」“天皇無視”で団結、希望の五輪猛アピール』なる記事を以下に転載させて頂く。「世界が団結をして人類の努力と英知によって、この難局を乗り越える大会にしたいと思っています」一。東京都議選(7月4日投開票)の告示を迎えた25日、自民党本部で行われた出陣式で、そう力を込めた菅首相。五輪開幕まで1ヵ月を切ったが、都内は感染拡大に転じ、感染力最強のインド株が急速に広がっている。現実から目を背けた菅首相の五輪強行には日本国民も国際社会もドッチラケだ。五輪開催を巡り、菅首相が決まって使う「安心・安全」。念仏のように繰り返すだけで、実際は五輪関係者の入国後の隔離措置を免除するなど不安材料は山積みだ。空虚な言葉を並べるあたり、安倍前首相も負けていない。安倍前首相は25日、尾久八幡神社(東京・荒川区)で開かれた自民都議候補の出陣式に登場。1964年の東京五輪に触れ、「あの時の感動、日本選手の活躍、試合を通して未来に見た夢や希望、勇気」と大仰な言葉を



東京都議選候補者の応援演説をする麻生財務相＝25日午後、東京都青梅市



2人して「あの感動よ、もう一度」 日刊ゲンダイより

連発。「コロナ禍にあって、(五輪を)成功させるのは大変」「挑戦して何とか成功させることが世界の希望につながっていく。勇気を与えることになると思う」と訴えた。菅首相も安倍前首相も五輪開催の意義として「世界が団結」「世界の希望」を全力でアピールしているが、ピント外れもいいところ。開催強行が世界にどう映っているのかといえば「天皇を無視した」だ。宮内庁長官の発言が波紋を広げている。天皇が名誉総裁を務める五輪の開幕が近づいてきたことを定例会見(24日)で問われ「開催が感染拡大につながらないか、ご懸念されている、ご心配であると拝察しています」と、天皇が抱く五輪開催への不安を代弁。 ■世界から総スキャン 海外メディア「天皇の懸念」に同調 異例の出来事に海外メディアは「五輪開催に重要な不信任投票」(米ワシントン・ポスト)、「日本の天皇が五輪に“強い懸念”」(英フィナンシャル・タイムズ)、などと報じた。菅首相は、「長官本人の見解を述べたと理解している」と火消しに走ったが、「天皇の懸念」を全否定した発言に海外メディアは即座に反応。「日本の首相、天皇は五輪を“心配”していないと主張」(仏AFP通信)、「コロナや五輪に対する天皇の懸念を日本は無視」(米UPI通信)と、センセーショナルな見出しを並べたのだ。鎮火どころか延焼するのは当然で、そもそも海外メディアはコロナ禍の五輪開催に懐疑的である。「東京五輪はコロナ禍でも開催されるのか」(英BBC)「なぜ東京五輪は中止されないのか」(米ニューヨーク・タイムズ)と疑問を突き付けている。「天皇の懸念」と一致した立場なのだろう。ところが、菅首相や安倍前首相の“答え”は「団結」や「希望」といった非科学的なものばかり。しょせん現在の感染状況に目を背けた奇麗ごとだ。25日の都内の感染者は562人。直近1週間平均は455人に上り、前週比17%増。都内のインド株は5月末(24～30日)に3件だったが、現在は45件に(6月14～20日)膨れ上がった。西武学園医学技術専門学校/東京校校長の中原英臣氏(感染症学)がこう言う。「都内は完全にリバウンドし五輪関係者の入国はずさんです。ウガンダ人選手の感染は、五輪関係者のプレーブックがいかに穴だらけかを証明しました。専門家から『甘い』と指摘された後、改訂したのにこのありさまでですから、今後数万人の関係者が入国したら感染拡大は必至。頼みのワクチン接種で後れを取る日本に感染爆発は防げません。既に“敗戦”しているのです」世界に「団結」や「希望」を訴えても響かない。」 ☎ 最近の政界トップの横柄ぶりが目に余る。誠に嘆かわしい限りである。今回の都議選や秋の衆院選が見ものであるが、それ以前に、言いたい放題の政界トップにマスメディアはもっとしっかりして欲しい。今こそプロ根性を発揮すべき時ではないだろうか。

う現行のルール下で、40年を超える「老朽原発」が再稼働するのは初めてだ。福島第一原発の惨事が起きるまで、原発の寿命は法的に定められてはいなかった。しかし、福島第一原発1号機が運転40年を迎えていたこともあり、3.11への反省を踏まえて原子炉等規制法を改正し、「40年ルール」を定めることにしたのだが、参考にした米国の制度にならい例外規定を盛り込んだ。法改正当時、民主党政権は延長は「例外中の例外」と明言したはずである。だがその後、例外を認めるかどうかの審査を行う原子力規制委員会は、同じ関電の高浜原発1,2号機など、申請のあった4基すべてが「合格」としており、例外規定そのものがすでに骨抜きにされた感がある。規制委の審査に通っても、老朽原発の安全性に対する不信と不安が解消されたわけではない。配管や電気ケーブルなどは更新ができたとしても、原子炉本体の交換は構造上不可能だ。核燃料の入れ物である圧力容器は、放射線の影響で劣化している恐れが強く危険が指摘されている。原発も決して「不老不死」ではない。3.11後に設置が義務付けられたテロ対策施設は、美浜原発ではまだ完成していない。原発30km圏は福井、岐阜、滋賀の3県に及び、約28万人が暮らす。コロナ禍で訓練もままならず、広域避難計画の実効性にも不安は残る。そして、原発を動かせば出る核のごみ。福井県の杉本達治知事は、使用済み核燃料を県外に搬出するよう求めており、保管場所の候補地を昨年中に見つけることが再稼働同意の前提とされていた。ところが、知事はなぜか3年間の期限延長を受け入れた。期待された青森県むつ市の中間貯蔵施設については、同市の宮下宗一郎市長が「可能性はゼロ」と明言しており、搬出先の当てはない。政府は脱炭素目標の実現を名目に、既存原発の再稼働を急ぐ。だが、このように多くの問題を棚上げ、あるいは先送りにした状態で、老朽原発の延命を「常態」にしてもいいものか。避難計画や核のごみの問題なども含めて、その是非を議論し直すべきではないか。」

福井地震で大和百貨店に何が起こったか？



- 福井で思い出したが、今日は1948(昭和23)年福井地震から73年目の記念日である。地震調査のため何度も福井を訪問させていただいたが、最も印象に残っているのは、退職間近かの年末に震災から60年後の聞き取り調査を行ったことである。その思いがけない成果は、本サイトの「これまでの研究活動から」や「折々のトピックス」にも掲載させて頂いた。福井新聞をネット検索してみると次の“福井地震70周年特設サイト”が見つかった。ご参考まで。

https://www.fukuishimbun.co.jp/common/usr/fukui_earthquake/

[2021年6月29日(火)]

- NEWSポストセブンが今朝07:05に配信した『東京五輪、中止や延期の世論は「なかったこと」に 朝日・読売も同調』なる記事を以下に転載させて頂く。「東京五輪は「観客上限1万人」で開催—それがさも当然であるかのよう」に話が進んでいるが、多くの国民は「おい、中止するかどうかの議論はどうなったんだ」と憤っているのではないか。菅義偉首相も、開催都市の小池百合子東京都知事も、組織委員会の橋本聖子会長も、現在に至るまで「今夏開催を決断した」と正式に表明していない。国民の前で「開催か、中止・延期か」の議論がなされないまま、そして「開催する理由」も示されないまま、いつの間にか「開催の規模をどうするか」に話がすり替わった。国民の半数以上はいまも今夏の開催を望んでいるとはいえない。直近の世論調査をみると、朝日新聞(6月19~20日)では「再延期」(30%)と「中止」(32%)を合わせて6割以上が今夏開催に反対し、読売新聞(6月4~6日)でも、「中止」(48%)「無観客開催」(26%)「観客数を制限して開催」(24%)の順で中止と制限付き開催が拮抗(「延期」の選択肢なし)している。他社の調査でも、今夏の「有観客開催」を求める声は日経18%、毎日22%、産経・FNN33%、NHKも35%しかない。それなのにいつ、誰が、どんな理由で「開催」を決めたのか。国民の「五輪中止」感情が最も高まったのは6月2日。政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長が国会で「今の状況で(五輪を)やるというのは、普通はない」と発言したのがきっかけだ。尾身氏はその後も五輪開催の危険性を訴え、官邸は国民の中止論が勢いづくのを怖れた。菅首相のプレーンとして知られる竹中平蔵パソナ会長は、「分科会がオリンピックのことを決めるわけじゃないのに、明らかに越権」とテレビで批判を展開。官邸側の危機感をこう付度した。「分科会がまた変なことを言う可能性があつて。(分科会が)社会的に専門家だと思われてるから。それ(分科会)に対して反対する決断をするのが政治的に難しくなる可能性があります」官邸も“鎮圧”に乗り出す。尾身氏が、緊急事態宣言の延長期限の6月21日までに、分科会などの専門家有志で五輪に向けた提言文書を出すことを表明すると、「総理の指示で、西村康稔



五輪開催、中止・延期の議論は？(橋本聖子氏、と丸川珠代五輪相/時事通信フォト)

経済再生相と田村憲久厚労相を中心に対策チームが生まれ、提言に『中止』の文言が入るとわかると、尾身氏らに発表を引き延ばすように働きかけて時間を稼いだ」（官邸スタッフ）。その間に行なわれたのが、6月13日のG7(主要7か国首脳会議)だ。日本政府は共同宣言に、「新型コロナウイルスに打ち勝つ世界の団結の象徴として、安全・安心な形で2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を開催することに対する我々の支持を改めて表明する」と盛り込むことに成功する。今年4月の日米首脳会談の共同声明では、「開催努力の支持」とどまっていたが、サミットで主要国首脳から“開催の承認”を取り付けたのだ。元レバノン大使の外交評論家・天木直人氏が指摘する。「共同宣言の内容は、基本的にシエルパと呼ばれる各国の外交官が1年近く協議を重ねて詰める。日米首脳会談やサミットの交渉スケジュールから逆算すると、菅首相は少なくとも訪米の前、今年3月頃には日米首脳共同声明の内容は物足りないものになると判断し、サミットでより踏み込んだ内容にするように事務方に指示していたはずだ。その頃には、はっきり五輪開催の結論を決めていたことがわかる」腰砕けになった尾身氏らはサミット後の6月18日に提言を発表したものの、サミットで開催が国際公約になったことで「(中止提言は)意味がなくなった」と削除したことを明らかにした。

国民感情は見て見ぬフリ 6月21日の5者協議では、専門家の提言に“次善の策”として盛り込まれた「無観客」「政府のコロナ基準より厳しい人数制限」「観客の都道府県をまたぐ移動の原則禁止」という3条件はことごとく無視され、「上限1万人の有観客開催」が決まった。菅首相は「緊急事態宣言が必要になれば、無観客も辞さない」（6月21日の会見）と述べたが、緊急事態宣言を発出するのは当の菅首相である。つまり“私が宣言しないかぎり有観客で開催”“無観客など例外中の例外”という意味なのだ。組織委関係者が語る。

「有観客は当然としたうえで、“できるだけ入れたい”というのが菅首相やIOCの考え。政府のイベント基準の上限1万人に、大会関係者や小中学生の観客を別枠にするというあの手この手で観客数を上乘せし、開会式は大会関係者やスポンサー枠を含めて約2万人まで入れる方向で調整している。専門家の提言に反する話だ」コラムニストの小田嶋隆氏は「尾身氏は政府の論点ずらしに一役買った」とみる。「本来なら、議論は優先度の高い論点から判断を決めていくものです。今回は東京五輪を開催するか否かを最初に決めるべきでした。ところが、尾身氏は『普通はない』と言いながら、同時に『やるなら開催の規模をできるだけ小さくして』とも付け加えた。それが失言だったのか確信犯だったのかは分かりませんが、いずれにしても『開催するのであれば』という前提で仮定の議論が進み、みるみる論点がずらされていった」確信犯的に、論点ずらしに加担したのが東京五輪の公式スポンサーでもある大新聞だ。中でも狡猾だったのが社説で「中止論」を掲げていた朝日新聞だろう。6割超が中止・延期を求めた前述の世論調査を報じる記事の見出しは、なぜか<五輪『無観客で』53%>だった。この数字は開催を前提として観客数をどうすべきかの調査結果である。「中止」を求めた6割の世論を“なかったこと”にしたのだから、政府や組織委とやっていることに変わりはない。もともと五輪開催に積極的だった読売新聞も中止48%、無観客26%の世論調査に<東京五輪『開催』50%、『中止』48%>の見出しをつけた。賛成の国民のほうが多いと言いたいのだろうが、政府が進めている有観客での開催には24%の支持しかないことは強調しない。「政府は観客1万人なら安心安全というエビデンスを何も示していないし、感染者が何人に増えれば無観客にするかの基準も示していない。それなのに新聞・テレビは“もう開催は決まったのだから”と言わんばかりに、野球やサッカーなどの五輪代表が内定したと大きく報じて開催を煽っている。政府やIOCと一緒に国民に説明しないまま、五輪開催で強行突破しようとしている」（小田嶋氏）開催に懸念を示す声を封殺して走り出した東京五輪。「開催を決めた責任」を誰が取るのかは、ハッキリさせておかなければならない。」

[2021年7月3日(土)]

○昨日の麻生財務相の露骨な記者批判が余りにも横柄で、いつもより酷かったので、その原因となった先日(6/22)の毎日新聞記事『改ざん「佐川氏の直接指示」とメール国が赤木ファイル開示』を以下に転載させて頂きたい。
「学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る財務省の決裁文書改ざん問題で、国は22日、自殺した近畿財務局職員赤木俊夫さん(当時54歳)が改ざんの経緯をまとめた「赤木ファイル」を遺族に開示した。同省理財局は佐川宣寿局長(当時)の「直接指示」を伝えるメールを財務局に送信。赤木さんは理財局側に直接メールし、「(改ざんに)疑問が残る」と抗議していた。財務局が抵抗した状況



開示された「赤木ファイル」には「修正は問題があり行うべきではないと、本省に強く抗議した」などと記載されていた＝大阪府北区で2021年6月22日午前11時59分、毎日新聞

や、組織ぐるみの改ざんを巡る詳細なやり取りが明らかになった。遺族側の代理人弁護士が明らかにした。赤木さんの妻雅子さん(50)が国などに損害賠償を求める訴訟の口頭弁論が23日に大阪地裁で開かれる予定で国は地裁にも提出していた。ファイルは全518ページで、改ざんの経緯を時系列に記した文書や本省と近畿財務局との間で交わされた計約40通のメール、修正箇所を示した決裁文書がとじられていた。ファイルによると、財務省は2017年2月26日以降の約1ヵ月半の間、財務局に少なくとも10回にわたり改ざんなどを指示。国会や会計検査院への対応に危機感を募らせ、財務局に「3月末までに進めたい」と迫っていた。

赤木さん「疑問残る」と抗議 赤木さんが「本省の対応」と題した備忘記録には佐川氏に関する記述があった。学園に国有地を売却した際の「売り払い決議書」について、佐川氏から「国会答弁を踏まえた修正を行うよう指示(調書の開示により新しい情報を与えることがないよう)があったとのこと」と記載。理財局の担当者が3月20日に財務局に送ったメールには佐川氏の指示を裏付ける内容が含まれ、「修正後、局長説明を行う予定」との文言もあった。備忘記録には、財務省が学園を優遇したと受け取られる恐れのある部分を売却関連の調書から削除する方針を示したのに対し、財務局側が「現場として厚遇した事実もない」と意見したことも記されていた。検査院への説明も控える中「修正は問題があり行うべきではないと本省に強く抗議した」と記述。3月8日には理財局の担当者に直接メールし、改ざん作業に疑問を投げかけていた。一方、国は取材などが殺到する恐れがあるとして、幹部職員以外の名前はマスキング処理(黒塗り)して開示。財務省側のメールの差出人などを伏せており、今後の訴訟では開示の範囲を巡って協議が続くとみられる。訴状などによると、財務局の上席国有財産管理官だった赤木さんは改ざん作業を強いられ、2018年3月に自宅で命を絶った。

同年6月に公表された財務省の調査報告書では、改ざんに至った具体的なやり取りは明らかになっていなかった。雅子さんは提訴した2020年3月以降、ファイルの開示を求めてきた。存否すら回答しなかった国は2021年5月、地裁の要請に応じ存在を一転して認め、開示する方針を示していた。大阪市内で取材に応じた雅子さんは「夫の気持ちを考えると、どんなつらい思いをしたのか胸がつかまる」と語った。麻生太郎財務相は22日の閣議後記者会見で、ファイルについて「裁判所の訴訟指揮に従い、真摯に対応してきた」と述べた上で、再調査の実施を否定した。(署名記事)



開示された「赤木ファイル」を確認する赤木俊夫さんの妻雅子さん=大阪市北区で2021年6月22日午前10時18分、毎日新聞

赤木ファイルのポイント

- ・財務省理財局は2017年2月下旬～4月中旬、近畿財務局にメールで改ざんについて細かく指示。
- ・メールに「佐川宣寿理財局長から国会答弁を踏まえた上で修正するよう直接指示」との記述。
- ・財務省は、森友学園を厚遇したと受け取られる恐れのある部分は削除するとの考えだった。
- ・会計検査院への説明などに支障が生じるため、現場として決裁済みの調書を修正することを本省に強く抗議した。」

○毎日新聞が昨夕に報じた『赤木ファイルで不満爆発 麻生財務相「その程度の能力」と記者批判』を以下に転載させて頂く。「学校法人「森友学園」に関する決裁文書を、財務省が改ざんした経緯をまとめた「赤木ファイル」の記述をめぐり、麻生太郎財務相は2日の閣議後記者会見で「あまり細かくは知らないねえ」などと質問をけむに巻いた。その後も「分かってないで質問なんかするなよ」などといら立ちを隠せない様子で、記者に対し「その程度の能力か」とマスコミ批判も展開。ヒートアップする麻生氏vs記者。閣議後記者会見の主なやりとりは次の通り。(署名記事)

記者 赤木ファイルのことについて……。

麻生氏 ん？

記者 赤木ファイルのことについてお伺いするのですが、1ページ目に赤木俊夫さんが書いたとみられる「現場として厚遇した事実もないし」という一文がある。これについて安倍晋三前首相のツイッターアカウントで「赤木氏は明確に記している。この証言がいわゆる報道しない自由によって握り潰されている」と投稿して話題になっている。大臣としてはこの一文をどのように解釈しているのでしょうか、ご見解を教えてください。

麻生氏 あまり細かく知らないねえ、今の話は細かく。細かくは知りません。うん、それしか答えようがないよ今。質問の意味をもう1回俺に分かるように分かりやすく説明してごらん。もう1回言いたいならどうぞ。

記者 赤木俊夫さんが書いたとみられる……。

麻生氏 赤木ファイルのことを言ってるの？



麻生太郎財務相、毎日新聞

記者 そうです。

麻生氏 赤木ファイルの話ね。

記者 はい。その1ページ目に「現場として厚遇した事実もないし」という一文があり……。

麻生氏 ゲンパツした??

記者 「現場として厚遇した事実もないし」と。

麻生氏 あの、赤木さんのファイルというものは定義が難しいんですよ。赤木ファイルというのは何を意味しているんですかって、と言われると、赤木ファイルとして厳然と存在しているわけじゃありませんから。赤木さんが書かれたという紙自体は1枚に書いてあるからね。でしょ? あんた分かってないで質問なんかするなよ? ね? ちゃんと分かったふうに質問しないとおかしいことになっちゃうから。ね? あの、私どもは赤木さんが書かれたというものは、ほぼ1枚なんです。赤木ファイルというものを裁判所からそういったものを出せと言われたので、そういうものはないと。赤木さんが関与したと思われるところだけずーっと出して、その全てを出したのをまとめて、赤木ファイルと呼んでいるんだよね?

(財務省職員が麻生氏に耳打ち) 赤木さんがまとめたファイルです。

麻生氏 そうですよ、赤木さんがまとめたファイル。

(財務省職員が麻生氏に耳打ち) それを全部出している。

麻生氏 だから全部が今までだって、全部が載っかってるわけじゃないですからね? 分かるでしょ? だから赤木さんが出されたのは1枚だけ。そのためこれまで赤木さんがずーっといったものをまとめて、何ページか、このぐらいになっているんですよ。でしょ? 全然頼りねえ顔してるけど、質問するんだったらちゃんと、きちっと知ってないと具合悪いよ? 何新聞?

記者 東京新聞です。

麻生氏 東京新聞。そう、その程度の能力か。訴訟において裁判所からの訴訟の指揮にもとづいて私どもとしてはきちっと対応させていただいたということだけです。公式的に答弁すりゃ。はい。もう、質問するときはもうちょっと上司とよく相談してね、質問しないと。言われたことだけ言っていると答えられないよ。」

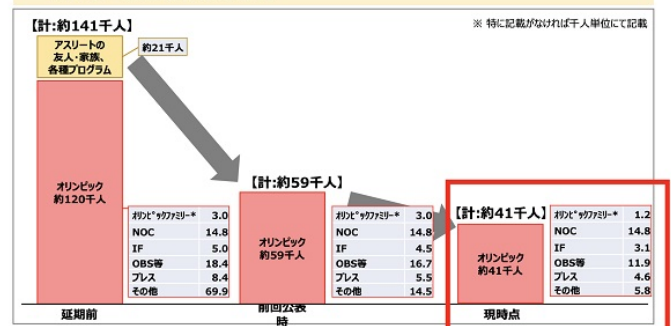
☞ 誤解があるといけませんが、この方はマフィアやヤクザの親分ではなく、かつては首相まで勤めたことがある現職の大臣である。余りにも態度が悪かったため、首相としては僅か1年しか持たなかったけれど。

○以前から東京五輪大会関係者の内訳がよく判らなかつたのであるが、以下のスポニチの記事『東京五輪の海外関係者は約4万1000人に、「五輪ファミリー」を4割まで削減』で漸く納得できた気がしている。

「東京五輪・パラリンピック組織委員会は18日五輪で海外から来日する大会関係者の数が、当初の14万1000人から、3分の1以下となる約4万1000人まで減る見込みと公表した。5月に約5万9000人まで減ったと公表したが「オリンピックファミリー」と呼ばれるIOC(国際オリンピック委員会)関係者は、3000人と変わらず批判を浴びていた。今回の公表では「オリンピックファミリー」は約1200人と従来の4割まで減っており、中村英正大会開催統括は「(関係者の)同伴者がいなくなり、IOCの方でも必要性を検討した」と説明した。約4万1000人の割合は、「オリンピックファミリー」約1200人(前回3000人)、NOC(各国・地域のオリンピック委員会関係者)約1万4800人(変わらず)、IF(国際競技連盟関係者)約3100人(前回4500人)、OBS等(放送関係者)約1万1900人(前回1万6700人)、プレス約4600人(前回5500人)、その他約5800人(前回1万4500人)。中村統括は今回変わらなかったNOC関係者について「減る余地もある」と話した。なお、東京パラリンピックで海外から来日する大会関係者も5月公表の約1万9000人から約1万2000人に削減された。「パラリンピックファミリー」が前回の約2000人から約400人、放送関係者が約4000人から約1600人と激減している。」 ☞ 今なお「その他」と云うのが何者か不明であるが、当初の6万6900人から5800人にまで減らされても大会運営には全く影響しないらしいところが不思議である。

大会関係者数：オリンピック大会時


○ 簡素化や海外観客の受入れ断念、その後の大会関係者削減要請の結果、海外から来日する大会関係者の数は、3分の1以下(約14.1万人⇒約4.1万人)*となる見込み。
*アスリート、一般観客を除く。継続して精査。



*IOC委員、IOC職員 (IOCのコントラクターを含む)、世界ドレーピング防止機構 (WADA)、スポーツ仲居事務所 (CAS)、従来の組織委員会など

[2021年7月7日(水)]

○朝日新聞デジタルが7月5日18時に配信した『谷に盛り土「崩壊なら土石流に」識者説くより強い規制』を以下に転載させて頂く。「静岡県熱海市で発生した土石流で、盛り土の崩落との因果関係を指摘する声が出てい

る。斜面に住宅や道路を建設するために、土を盛って平らな土地を造成する盛り土は、大雨や地震で崩れる被害が相次いでいる。2014年10月には、横浜市緑区で許可を受けずに造成された盛り土が台風の大雨で崩落。崖下のアパートにいた住人男性が死亡した。2017年10月の台風21号でも、大阪府岸和田市で崩落した盛り土が川をせき止め、複数の車が水没して女性が死亡した。2013年にも、東京都日野市の盛り土が台風の大雨で崩れ、近くに住む女性がけがをした例がある。京都大防災研究所の釜井俊孝教授(応用地質学)によると、谷はもともと周囲から水が集まりやすく、土砂で谷を埋めたからと言って地下水が集まる仕組みは変わらない。地盤が水を多く含めば弱くなり、もともとの地形との境界が滑って土砂崩れのきっかけになることもある。今回の土石流が発生した谷の最上流部も、土で埋められ、道路などに使われていたとみられる。釜井さんは「谷に盛り土をするのはダムを造るようなもの。うまく排水しなければ盛り土の中に水がたまり、崩壊すれば土石流につながる」と話す。盛り土をする場合には土を締め固め、周囲から集まる地下水や雨水を効率良く排出する工事が欠かせない。ただ、盛り土に住宅を建てるような場合はこうした対策が重視される一方、小さな谷を埋めて道路を通すといった場合は対策がおろそかになる例があるという。開発で出た不要な土砂(残土)の処分先にもなるため「残土を捨てて土地も生み出せる一石二鳥で、不用意に盛り土が造られやすい」と話す。釜井さんは「崩落した盛り土が谷の土砂を巻き込みながら土石流の規模を大きくしただけでなく、盛り土の崩壊そのものが土石流の原因だった可能性もある。全国での調査とより強い規制が必要ではないか」と指摘した。(署名記事)  関連資料を“折々のトピックス”に掲載！



土石流が発生した伊豆山。写真右上から左下にかけて流れた。=2021年7月5日午後1時18分、静岡県熱海市、朝日新聞社ヘリから

2021年7月7日 文責：瀬尾和大